

日鉄物産株式会社

〒103-6025
東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
www.nst.nipponsteel.com

日鉄物産のロゴマーク



日鉄物産

ロゴマークに込めた思い

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の事業領域と、「成長」「信頼」「ボーダーレス」「挑戦」の四つの社員行動指針について、「先進性」や「知性」を表す「ブルー」を基調とした4色で表現しました。互いが重なり合う白い部分は輝く光となり、開いた花を連想させ、未来への更なる〈輝き〉を「咲かす」イメージを表現しています。




日鉄物産

NIPPON STEEL TRADING

INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書2023 ダイジェスト版



日本製鉄グループの真の中核商社として、

更なる成長に向けた 新たなステージへ

2023年4月、当社は日本製鉄の子会社となりました。

日本製鉄との高い次元での戦略共有により、私たちの活躍の舞台は大きく広がります。

ロッキー山脈 (Rocky Mountains)

ロッキー山脈は、北アメリカ大陸西部を北西から南東に走る山脈で、その長さは4,800kmを超えます。全域にわたって植生や生態系が豊かで、手つかずの自然が残されている地帯も多く、国立公園や世界遺産に登録されている自然遺産があります。このような手つかずの自然があるロッキー山脈は、四つの事業で、道なき未知を切り拓く当社に通じるものがあると考えています。

企業理念

- 1 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
- 2 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
- 3 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

- 1 日本製鉄グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
- 2 グローバル戦略の加速
- 3 複合専門商社としての総合力の発揮
- 4 コンプライアンスの徹底

社員行動指針



ESG経営に関する日鉄物産グループの重要課題（マテリアリティ）

脱炭素社会・環境保全への貢献	国土・地域発展への貢献	循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献	サプライチェーンの一貫最適化	多様な人財の活用	信用・信頼に基づく経営
----------------	-------------	----------------------	----------------	----------	-------------

会社概要

商号	日鉄物産株式会社 NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
設立年月日	1977年(昭和52年)8月2日
代表者	代表取締役社長 中村 真一
資本金	16,389,059,776円
所在地	〒103-6025 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー23～26階
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業

社員数 (2023年3月31日現在)	単体 1,294名 ※国内及び海外出向者297名を含めた使用人数は1,591名です。 連結 6,580名
営業拠点 (2023年3月31日現在)	国内支社・支店・営業所 24カ所 (本社、支社1、支店9、営業所6、その他7) 海外事務所・現地法人 18カ国33都市
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行／株式会社三井住友銀行／株式会社みずほ銀行／三井住友信託銀行株式会社
決算期	3月31日

イニシアチブへの参画



当社は、2022年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関等により構成される「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

その他イニシアチブ 一般社団法人日本貿易会



SDGs(持続可能な開発目標)

当社グループは、商社として幅広い事業を展開しており、各目標に幅広く貢献していくことが可能と考えています。今後もSDGsへの貢献を意識して事業を推進すべくSDGs浸透を図るとともに、当社グループのマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進していきます。

社会からの評価



当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく、「子育てサポート企業」として2018年に厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができました。また、くるみん認定企業の中から、より高い水準の取り組みを行った優良な「子育てサポート企業」が一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナくるみん」を2021年に取得しています。

当社は、2018年に厚生労働省より女性活躍推進優良企業と認定され、「えるぼし」認定(2つ星)を取得しています。

当社は、経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に4年連続で認定されており、会社と健康保険組合が一体となり、健康経営に力を入れています。

コミュニケーションツール

統合報告書

ステークホルダーの皆さまへ経営全般の情報についてお伝えする冊子。
https://www.nst.nipponsteel.com/ir/library/integrated_report/



Webサイト

当社の事業内容、会社概要、財務情報、採用情報、サステナビリティ情報について総合的に開示。

<https://www.nst.nipponsteel.com/>



この道では、 誰にも負けない商社。

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の
四つの事業で、道なき未知を切り拓く日鉄物産の強み

人 財

専門性

複合力

複合力

日本で、世界で、 事業の枠を超え、 グループ一丸で 成長戦略に挑む

各事業それぞれが高い専門性と業界トップクラスの競争力を有し、
ビジョンを共有し、一体感で成長戦略を推進

国内営業拠点

24都市

海外現地法人・事務所

18カ国 33都市

国内外グループ会社

子会社 83社

関連会社 43社

2023年3月31日時点

地域別売上(2022年度)

日本	アジア	北米	その他
1兆3,418億円	5,073億円	2,460億円	389億円

人財

未知を切り拓く プロフェッショナル集団

顧客の想いにどこまでも応え続け、自らの手で新しい商品や
価値をつくる、この道では誰にも負けないプロフェッショナル集団

社員数(連結ベース) 2023年3月31日時点

6,580名

鉄鋼

4,397名

産機・インフラ

851名

食糧

161名

企画管理その他

1,171名



鉄鋼

「加工メーカー 様々な顧客

専門性

より最終製品に近い形に加工する、
トータルソリューション機能を



コイルセンター網

国内

10都市 13拠点

食糧

海外

9カ国 17都市



産機・
インフラ

機能」を武器に、 ニーズに対応

「加工メーカー機能」を発揮するとともに、
強化し、様々な顧客ニーズに対応



繊維

食品加工工場網

協力工場

26社

繊維製品生産工場網

自社工場

7社

2023年3月31日時点

メーカーとユーザーをつなぐ日鉄物産の役割

商社である当社の主な役割は、「売り手であるメーカーの販売機会の拡大」と「買い手であるユーザーのニーズにかなう調達」を行うことです。当社はメーカーとユーザーをマッチングさせるとともに、顧客（ユーザー）のニーズを掘り起こし、そのニーズに迅速かつ的確に対応することで、新たな社会的価値（付加価値）を持った製品、サービスを創造しています。

当社は、様々な顧客のニーズに応えるため、強みである「加工メーカー機能」を発揮するとともに、商社業務のデジタル化による「ロジスティック機能」や「情報機能・オーガナイズ機能」の高度化、資金・人財を投入し事業展開を行う「事業開発・経営機能」の強化などを図りつつ、当社が有する様々な機能を有機的に組み合わせ、トータルソリューション機能を提供しています。

それぞれが長い歴史を持ち、業界トップクラスの競争力を有する「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の四つの事業において、高い専門性を持った社員が、一体感を持って成長戦略を推進しています。

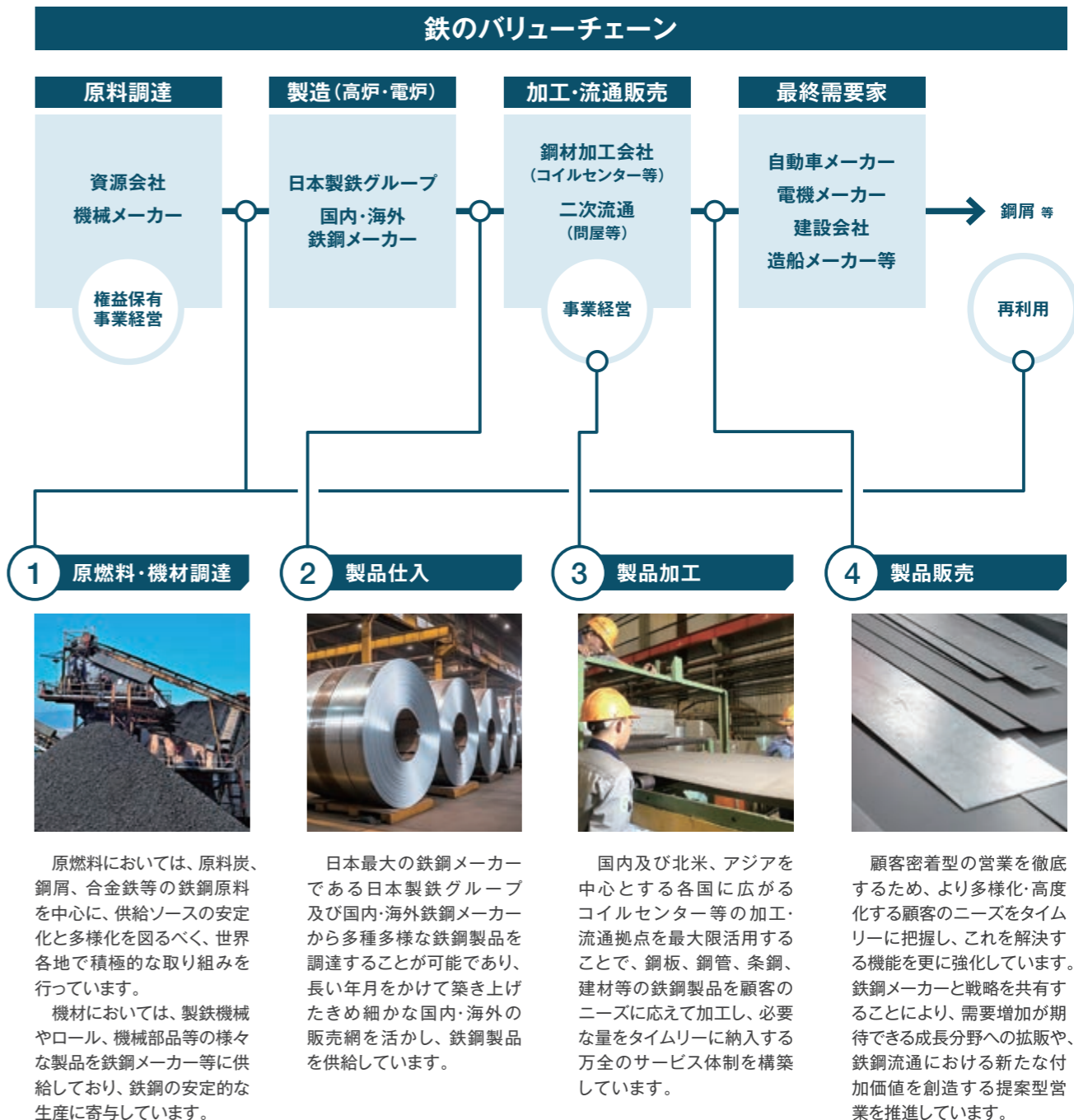


鉄のバリューチェーンにおける当社の役割・強み

バリューチェーンとは、企業における事業活動を価値創造のための一連の流れとして捉えたもので、原材料や機材等の調達、製品製造や製品加工、出荷配送、顧客への販売を経て、アフターサービスに至るまで多岐にわたります。

例えば、鉄のバリューチェーンにおいて、当社は鉄鋼メーカーが生産した製品を自動車、電機、造船などのメーカーや建設会社に販売しています。また、鉄の製造に欠かせない原燃料や機材を鉄鋼メーカーに供給しています。

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、原燃料や機材の調達から製品の加工・納入まで、「鉄のプロフェッショナル」として総合サービスを展開しています。供給ソースの安定化と多様化を図るべく、世界各地から原料を調達する一方、鋼材取引においては、加工会社、販売会社を国内外の需要地に配置し、バリューチェーンを進化させています。また、日本製鉄グループ及び三井物産グループと戦略を共有する中で、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制を強化することにより、バリューチェーンの更なる拡充を推進しています。



日鉄物産が歩んできた道

当社は、100年を超える長い歴史の中で、「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の各事業で、業界トップクラスのポジションを歩み続けるとともに、事業環境の変化に対し、多様なDNAを取り込み、自らの変革に努めてきました。今後も社会的に価値ある製品とサービスの供給を通じ、次の100年に向け、社会に貢献する強靱な成長企業を目指していきます。

外部環境

当社の歩み



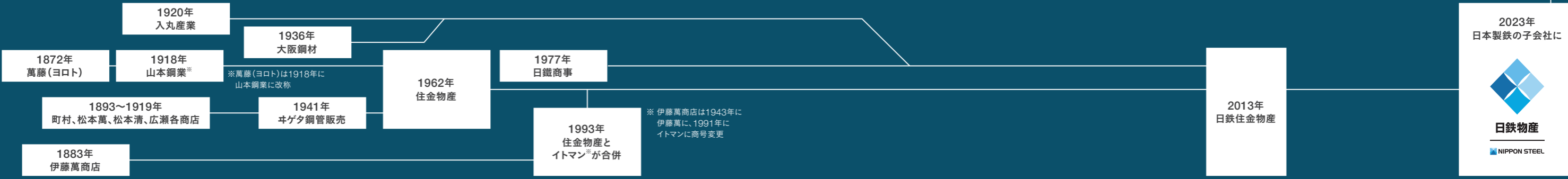
ダイバーシティ
「多様なDNA」

レジリエンス
「自己変革力」

ヒストリー
「100年企業」

未来へ
「次の100年」

社会に貢献する
強靱な成長企業へ



日本製鉄グループの真の中核商社へ

社長の中村真一です。

当社は、2013年に住金物産と日鐵商事が合併し、2018年に三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受け、日本製鉄グループの中核商社として成長を続け、現在に至っています。

2021年度から、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通した「社会に貢献する強靱な成長企業の実現」を基本コンセプトとし、①事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築、②成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現、③ESG経営の深化の3施策を柱とする中長期経営計画の実行に取り組んできました。

本年4月には、日本製鉄による当社株式の公開買付けにより日本製鉄の子会社となりました。今後は中長期経営計画の3施策に加えて、日本製鉄との戦略共有や相互インフラ活用等により、更なる当社グループの成長、発展に向けて全力を尽くす所存です。

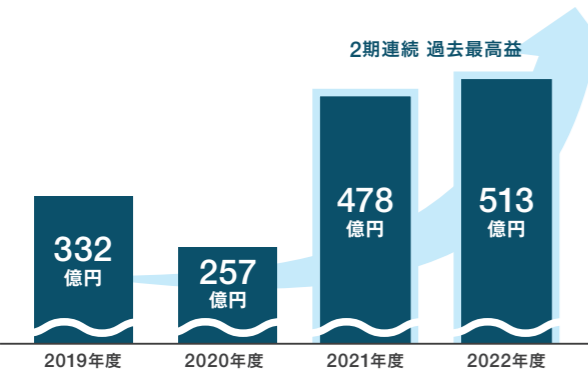
代表取締役社長 中村 真一

1 2022年度の振り返り

2022年度の世界情勢は、ロシアのウクライナ侵攻や米中の覇権争いに起因するグローバルサプライチェーンの混乱、エネルギー・資源価格の上昇をはじめとするインフレの進行、そしてカーボンニュートラルの動きの本格化等が複雑に絡み合った急激かつ大規模な変動に直面しました。

こうした厳しい環境下にあって当社にとっては、収益基盤強化につき大きく前進した年となりました。事業基盤強化策による製造・販売拠点の再編・統合・撤退や、分野や市場に適応した成長戦略施策の着実な推進により、収益力の向上を図り、鋼材販売数量をはじめとする環境要因が悪化したにもかかわらず、連結経常利益は過去最高を記録した2021年度の478億円を上回り、513億円と2期連続で過去最高を更新することができました。これは中長期経営計画の取り組みの成果であると評価しています。

経常利益



※利幅（鉄鋼製品の販売価格と原材料価格の差）

2 環境認識

2023年度の世界の鉄鋼需要は、足元からの好転が見込めない状況が続いています。最大の鉄鋼生産・消費国である中国におけるマクロ経済の停滞及び鉄鋼輸出の拡大に伴い、国際市況でのスプレッド[※]改善は見込めない状況にあります。また国内需要は人口減少に伴い今後も漸減の見通しであり、需要家の現地生産拡大、海外鉄鋼メーカーの質的向上・量的拡大により、今後、国内外における流通・加工分野での更なる競争激化が想定されています。一方で、インドを含むアジアを中心とした世界の鉄鋼需要の増加や、高級鋼の需要拡大、カーボンニュートラルにかかわるビジネス機会の増加等が見込まれています。

また食糧事業や繊維事業も、国内では需要減少や市場構造の変化に直面していますが、アジア等での市場拡大が見込まれています。

このように、国内外の社会や産業が構造的に変貌していく厳しい環境下での生き残りという、大競争の時代に直面していると考えています。

3 日本製鉄による当社株式の公開買付け、子会社化

上記の環境認識に基づき、当社と日本製鉄がより一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有し、お互いの



ノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みを行うことが、当社グループの事業拡大・競争力強化、企業収益の拡大に資すると考え、昨年12月に公開買付けに賛同し、当社株主に対し公募を推奨する取締役会決議を行い、一連の手続きを経て、本年4月、当社は日本製鉄の子会社となりました。

社員及び取引先をはじめとするステークホルダーの皆さんにご理解を頂き、日本製鉄グループが進めている、原料調達～製造～流通・加工一貫での最適化・効率化や新たな付加価値の創造等によるサプライチェーン全体で

日本製鉄グループ「厚みを持った事業構造への進化」



出典：日本製鉄 統合報告書2023

の競争力強化の一翼を担い、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献すべく、取り組んでいるところであります。

4 経営方針

いかなる環境変化があろうとも、企業は成長に向けた歩みを止めてはなりません。立ち止まって現状維持に甘んじた時から、衰退の道を辿っていった企業の例はいくつもあります。いかなる環境下でも社会に貢献し成長し続ける会社を実現するために、私は「社員一人ひとりの成長が会社の成長につながる」という企業風土を確立したいと考えています。

当社の主たる経営資源は「人」です。そして人は、自ら責任を持ち、主体的に判断し、自主的に行動する時、最大の力を発揮します。私は社長就任にあたり社員に対して、日常業務の中で「考える・判断する・実行する」を徹底的に実践してほしいとお願いしました。経営環境が激変する中、リスクに備えつつ将来の成長に必要な人財を確保・育成する「事業基盤強化」と、チャンスを掴む「成長戦略」の

新たな発掘に皆が知恵を絞り、組織の中で議論し、組織の長は迅速かつ確に判断し、組織の総力を挙げて実行する。こうした動きが定着し、社員一人ひとりが成長し、組織の力が向上し、「事業基盤強化」と「成長戦略」の二つのエンジンが自律的・継続的に回っていく時、当社は更なる成長・発展を遂げていくものと確信しています。このことは、日本製鉄の子会社になっても何ら変わるものではなく、子会社化に伴う戦略共有により、当社社員の活躍の場が拡大することで、社員の更なる飛躍、成長につながると考えています。

社長に就任してから年2回以上、全ての部長・支店長及び主要グループ会社社長と対話を行うとともに、コロナ禍の終息に伴い昨年末から国内外の支店・事務所や事業拠点に直接足を運び、現場の皆さんと直接対話することで、事業の状況を把握し、ともに考え、判断することに努めています。私は社長として、次に述べる重点課題に注力するとともに、社員にお願いした「考える・判断する・実行する」を私自身が日々実践し、「社会に貢献し成長し続ける商社、日鉄物産」の具体的な将来像を描いていきます。

5 重点課題

2023年度は、これまでの中長期経営計画の実行を踏まえて、新たなステージに進んでいく年ではありますが、取り組むべき課題は以下の通りであります。

1.「安全」「品質管理」「コンプライアンス」への万全の対応

これらは、企業運営の土台であり、ひとたび重大事案が発生すれば、社員の幸せを奪い、取引先及び関係者に多大の損失を与え、社会的信用は失墜し、企業存立の危機に直面することになります。当社はこれまでも地道に諸活動を展開してきましたが、これらの活動に終わりはありません。また、リスクマネジメント委員会を中心に、当社グループを取り巻く様々なリスクについて網羅的・横断的に管理し、リスクを発現させない、リスクに強い企業体質の構築に努めています。

2.日本製鉄との戦略共有、シナジー効果の発揮

子会社化に伴い、日本製鉄との戦略共有により、日本製鉄グループにおける真の中核商社として、営業のコーディネーターの機能を担い、更なる成長を図るべく、中長期経営計画の見直しを検討しています。また子会社化に伴うシナジー効果についても日本製鉄と共同して検討を行っており、順次実行に取り組んでいきます。

3.人的資本の拡充等による強靱な企業体質の構築

2021年度から製造・販売拠点の再編・統合・撤退等をはじめとする事業基盤強化策に取り組み、グループ全体の効率性向上を図ることができました。

今年度は特に、国内外での成長戦略実行に必要な次世代を担う人財の確保と育成が極めて重要であるとの認識のもと、

①利益成長を支える人財確保

②プロフェッショナル人財の育成

③人財の活用

による、人的資本の拡充に加え、働き方改革の推進、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み強化に積極的に取り組んでいます。

項目	施策
① 利益成長を支える人財確保	将来の成長に向けた新卒採用の継続実施、採用ブランド力の向上 学生向けインターンシップの拡充 中長期経営計画に基づく中途採用の実施
② プロフェッショナル人財の育成	組織・人財マネジメント力の強化、課題形成力・課題実行力の強化 自律的な能力向上を支援する研修の拡充 企業成長、中長期経営計画の達成に向けた役員・管理職層のレベルアップと次期管理職層及び中堅・若手社員の育成促進 等
③ 人財の活用	キャリア開発、タレントマネジメントの推進（見える化） 人財タスクフォースの実行と中長期的視点に立った人財ローテーションの制度化

4.成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現

持続的な利益拡大を図るためには、SDGs 等の社会的ニーズに対応した商品の提供や新規需要を捕捉する必要があります。また、今後も伸長する海外市場においては、加工拠点や販売網を拡充するとともに、調達先の多様化等によりインサイダー化への転換を図るなど、グローバルな需給環境変化への対応が重要です。分野・市場ごとに具体的な成長戦略を実行中であります。

具体的な例としては、鉄鋼需要拡大が著しいインドにおいて、2拠点目となるコイルセンターを新設し、本年8月に稼働を開始しています。また、日本製鉄との戦略共有に基づき、電動車用モーターのサプライチェーンが集積するメキシコにおいて、電磁鋼板用のコイルセンターを現在建設中で、2025年度に稼働予定であります。加えて、日本製鉄が提供する低CO₂鋼材である「NSCarbolex® Neutral(エヌエスカーボレックス ニュートラル)」の販売拡大に注力するとともに、流通効率化や新たな事業創出につながるDXプラットフォームの構築 及びM&A・アラ

成長戦略の5つの柱

1	新規需要捕捉 SDGs関連の社会的ニーズ対応ビジネスを重点的に強化
2	海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 各地域におけるインサイダー化を更に進める
3	主要ユーザー連携、流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上
4	流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進
5	デジタルトランスフォーメーション戦略の推進 商社業務のデジタル化を基盤にサプライチェーン一貫効率化推進

イアンス等についても、引き続き検討・実行に取り組んでいます。

5.ESG経営の深化

ESG経営の深化については、日本製鉄の子会社化・非公開化後も、変わることなく取り組んでいきます。

①環境(Environment)

社会的な要請が高まっている脱炭素・循環型社会の実現に貢献すべく、環境保全、気候変動対応等に企業として取り組むことはもちろんのこと、当社が展開するビジネスを通して、SDGsにつながる提案に取り組んでいます。

気候変動への対応については、社会の一員として、当社グループ全体でCO₂削減に向けた活動を展開し、2030年度に30%削減(2018年度比)、2050年度にカーボンニュートラルという目標を設定し、早期達成を



目指しています。

またビジネスを通じたエコソリューション提案としては、自動車用ハイテンや高機能電磁鋼板、洋上風力発電用素材、太陽光発電事業、バイオマス燃料、リサイクル素材等の提案を行っています。また、バイオカーボン製造・販売会社への出資を行っています。

②社会(Social)

ダイバーシティ&インクルージョン、社員のウェルビーイングへの対応が求められる今の時代において、当社グループの社員一人ひとりが互いの個性(多様性)を尊重し、切磋琢磨しながら成長できる働きやすい職場と企業風土づくりに取り組んでいます。

社会人としてワークライフバランスを大切にしながら、仕



事の時間においては、集中して自らを磨き、そこにやりがい、楽しさを見出すことはとても大事なことです。社員には、徹底的に考え抜き、各施策をやり抜いていく構想力、企画力、実行力を磨いてほしいと思い、日々ともに仕事をしています。

③ガバナンス(Governance)

子会社化に伴い、コーポレートガバナンスの実効性向上及びリスクマネジメントの更なる強化に取り組んでいます。年2回開催する「ESG委員会」及び「リスクマネジメント委員会」においてあるべき方向性と具体的な活動につき検討しています。リスクマネジメントについては、重点取り組みに掲げた「安全」「品質管理」「コンプライアンス」及びそれ以外の企業を取り巻くリスクに対するマネジメントが組織的に機能し、仮に適正に行われていない業務があった場合は、それを速やかに発見し是正する仕組みを確立すべく、3ライン・ディフェンスによる自律的内部統制の機能強化、及びリスクマネジメント委員会の中にテーマ別会議を設置する等、実効性向上に取り組んでいます。

6 おわりに

これからも様々な事業環境変化に直面するものと想定していますが、どのような変化の中でも、当社の企業理念である、

- 1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
- 2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
- 3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

の実現に向けて、私自身が先頭に立ち、中長期経営計画の実行に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援をこれまでと同様に賜りますよう、お願い申し上げます。

鉄鋼事業本部

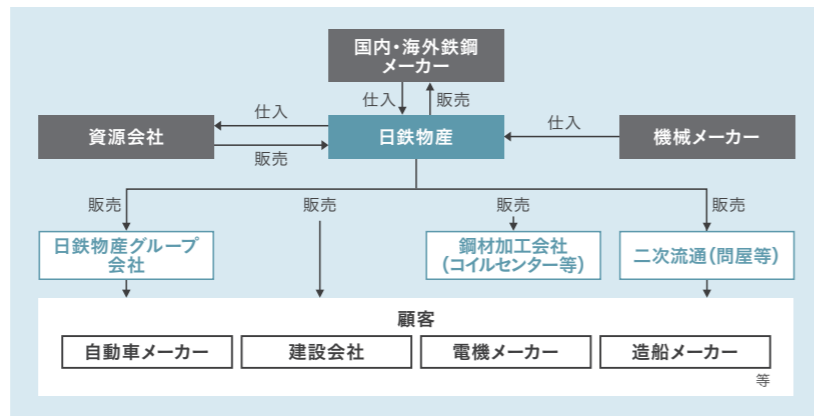
「鉄のプロフェッショナル」として、
最適なトータルソリューションを提供していきます。


事業内容

鉄鋼事業本部は、国内外の販売網を活かし、鉄鋼原料の調達からお客さまへの製品納入まで総合的なサービスを提供しています。

顧客密着型の営業を徹底することで、より多様化・高度化するお客さまの要望をタイムリーに把握し、解決に導くソリューション機能を更に強化し、鉄鋼流通における新たなバリューチェーン構築を推進しています。

ビジネスフロー



取り扱い商品	概要
鋼材・鉄鋼製品 <ul style="list-style-type: none"> ■ 鋼板(熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、厚板、電磁鋼板、ブリキ等) ■ 鋼管(継目無鋼管、溶接鋼管、大径鋼管、鋼管杭、継手等) ■ 条鋼(軌条、形鋼、H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鉄筋用棒鋼等) ■ 棒線・特殊鋼(棒鋼・線材、線材二・三次製品、溶材、特殊鋼等) ■ 建材(鋼矢板、土木建材、建築建材等) ■ その他の鋼材・鉄鋼製品、ステンレス、チタン 	 <p>鋼板、鋼管、条鋼、建材等の鉄鋼製品を切断、プレス成型、切削などの加工サービス体制を整えています。</p>
原燃料 <ul style="list-style-type: none"> ■ 原料炭、コークス、銑鉄、鋼屑、還元鉄、合金鉄、高炉スラグ、重油、石油製品、LPG等 	 <p>原料炭、鉄屑、合金鉄等の鉄鋼原料を中心に、供給ソースの安定化と多様化を図っています。</p>
機材 <ul style="list-style-type: none"> ■ 製鉄機械、工作機械、金属加工機械、機械部品、エネルギー関連機械、建設機械、一般産業機械、ロール等 	 <p>製鉄機械やロール、機械部品等の様々な製品を鉄鋼メーカー等に供給し、鉄鋼の安定的な生産に寄与しています。</p>

競争優位性

1 日本製鉄グループとの戦略連携による事業展開

日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有することにより、需要増加が期待できるカーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場へ重点的に経営資源を投入するとともに、鉄鋼流通における新たな付加価値を創造する提案型営業を推進します。

2 お客さまのグローバルなニーズに合致したトータルソリューション

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、当社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、グローバル戦略を加速します。

3 多様な仕入ソースによる安定的な調達力

日本最大の鉄鋼メーカーである日本製鉄グループから多種多様な鉄鋼製品を調達することが可能であり、仕入ソースの多様化により、長い年月をかけて築き上げたきめ細かな国内・海外の販売網を活かし、鉄鋼製品を供給します。

成長戦略

1 SDGs関連の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉

- 自動車分野(EV用モーター・電池関連素材・超ハイテン等)
- 環境対応素材(船舶スクラパー用ステンレス、再生可能エネルギー分野向け素材等)
- 情報通信分野向け高機能素材(スマートフォン用ステンレス等)

2 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

- 自動車向け販売拡大(中国ホットプレス材、ハイテン、北米等)
- 海外インサイダー化(ローカルミル活用による拡販、メキシコにおける電磁鋼板用コイルセンター新設等)

3 主要ユーザー連携等による拡販・収益性向上

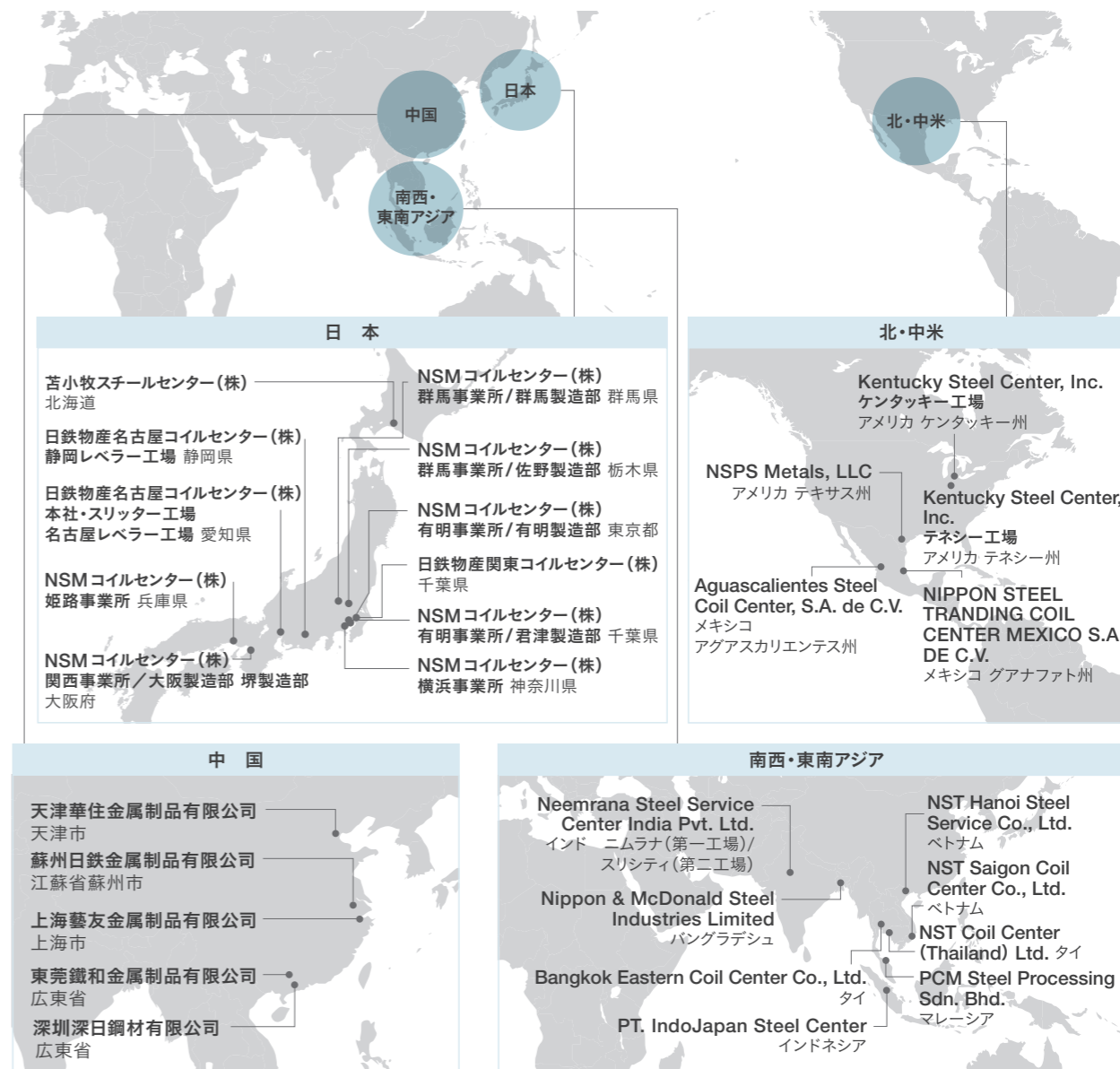
- 原料ビジネス拡大(スクラップ、ブラックペレット等)
- 建築分野販売拡大(システム建築規格型商品TIO/NEOの投入等)

4 M&A、アライアンス戦略の推進

5 DX戦略による鋼材流通の改革

事業展開

コイルセンター網



鉄鋼事業本部トップメッセージ

新しい時代の幕開けと更なる成長を目指して

専務執行役員
越川 和弘



現在、世界経済は大きな転換点にいます。コロナ禍以前のグローバル化路線は変更を余儀なくされ、経済安全保障の観点も踏まえ、あらゆる資源・製品においてサプライチェーンの見直しと競争力の強化が求められています。鉄鋼製品もその一つであり、同時に世界規模のカーボンニュートラル(CN)化の動きが加速し続けています。

当社は2023年4月に日本製鉄の子会社となり、日本製鉄グループの事業構造に厚みを持たせるべく、その流通部門を担う企業として事業領域の拡大に貢献していくことになりました。これにより、今まで以上に日本製鉄とは高い次元で情報及び営業戦略を共有し、かつお互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適正に戦略実現に取り組むことで、グループ全体の競争力強化・収益拡大につなげることが可能となりました。これはすなわち、当社が新たなステージに立つと同時に、更なる成長の機会を得たということに他なりません。今後も日本製鉄グループにおける真の中核商社として、CN関連製品の扱いによる社会貢献はもとより、新規需要開拓、新規事業投資、新規サプライチェーンの構築等を通じて、社員一丸で新たな高みを目指していきます。

日本製鉄との戦略連携

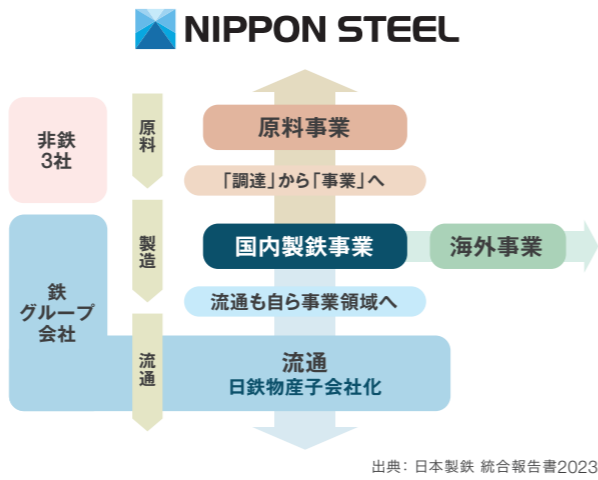
当社の鉄鋼事業を取り巻く環境は、国内需要の減少、需要家の現地生産拡大、海外鉄鋼メーカーの質的向上・量的拡大により、今後、流通・加工分野での更なる競争激化が予想されます。

そのような環境下、当社は、2023年4月に日本製鉄の子会社となりました。これにより、当社は、日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有することが可能となったことから、お互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みを進めることにより、当社グループの事業拡大、競争力強化、収益拡大を図っていきます。

日本製鉄の経営戦略「厚みを持った事業構造への進化」

日本製鉄は、鉄鋼需給環境の長期的・構造的な変化、カーボンニュートラル実現等の社会的課題の解決に鉄鋼業が果たすべき役割等を踏まえて、将来にわたって日本の産業競争力を支える「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けることを念頭に、経営戦略を着実に進めています。

その中で、「厚みを持った事業構造への進化」を課題に掲げ、原料から製造、流通に至る一貫した事業構造を構築し、サプライチェーン全体での競争力を強化するとともに、カーボンニュートラル実現に向けて、よりレジリエントな事業構造とするための取り組みを進めています。



日本製鉄による当社株式の公開買付け、子会社化

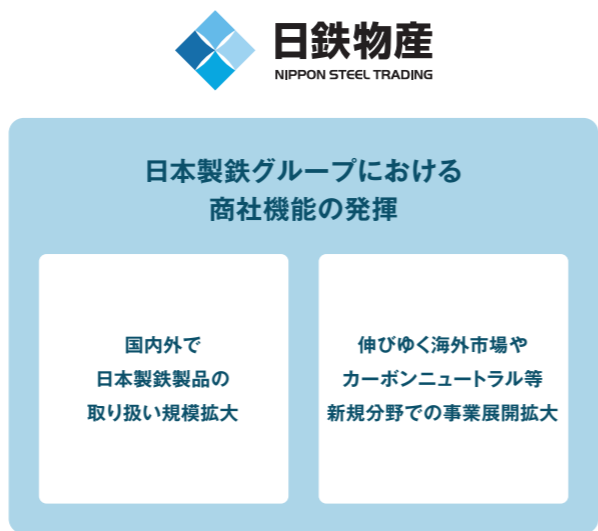
日本製鉄は、「厚みを持った事業構造への進化」を図るべく、流通分野へ事業領域を拡大し、自らの事業領域にするため、当社株式の公開買付けを行い、2023年4月、当社は日本製鉄の子会社になりました。

これにより、日本製鉄は、鉄鋼取引にかかわる業務を自らが一貫して担う力を高めるとともに、製造から流通、加工まで一貫での最適化・効率化や新たな付加価値の創造等によるサプライチェーン全体での競争力強化を図ることが可能となりました。

日本製鉄グループにおける当社の役割

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、サプライチェーンにおける流通分野の役割を担っており、主力事業である鉄鋼事業において、日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有し、お互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みが可能となりました。

日本製鉄グループの真の中核商社として、商社機能を発揮することにより、国内外で日本製鉄製品の取り扱い規模を更に拡大するとともに、伸びゆく海外市場やカーボンニュートラル等の新規分野での事業展開を拡大することにより、サプライチェーン全体での競争力強化の一翼を担い、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献していきます。



戦略連携によるシナジーの最大限の発揮

当社がこれまで培ってきた商社機能の発揮に加え、日本製鉄グループとの連携を更に深化させ、以下のシナジーを実現することにより、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献するとともに、「社会に貢献する強靱な成長企業」の実現に向け、企業価値の向上に取り組んでいきます。

1 商社機能の日本製鉄グループでの効率化・強化

日本製鉄グループ一体での需要家への直接営業の強化・拡大、商取引業務での事務効率向上等の推進、及び加工拠点の稼働率向上・最適体制の構築等により、サプライチェーン一貫でのコスト競争力の強化を進めます。

2 営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力の強化

日本製鉄との営業戦略をより一層共有し、カーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場に両社の営業戦力を重点投入するとともに、当社の国内外の営業拠点やコイルセンター等の加工拠点が有する営業情報や加工ノウハウを最大限に活用することで、多様化する顧客への対応力や海外における営業力を強化します。

3 サプライチェーンの更なる高度化(新たなビジネスモデルの構築)

営業情報が共有可能となる利点を活かし、鉄鋼製造を担う日本製鉄と、流通・加工を担う当社がそれぞれ保有する生産・在庫・物流・納期等のデータを連携させ、最新のデジタル技術の活用により、生産・物流一貫での最適化を図ります(在庫量の適正化、サプライチェーン一貫のリードタイムの短縮、加工歩留り等の製造効率の向上)。また、将来的にはGX(グリーントランスフォーメーション)等の新規拡大領域での連携強化についても検討していきます。

Topics

メキシコにおける電磁鋼板用コイルセンター新設

当社は、北米の電動車市場に安定的な成長が見込めることを踏まえ、日本製鉄と連携し、電動車用モーターのサプライチェーンが集積するメキシコにハイグレード電磁鋼板[※]の加工に特化したコイルセンター「NIPPON STEEL TRADING COIL CENTER MEXICO S.A. DE C.V.」(以下、NSTCCM)の新設を進めています。

NSTCCMは、ハイグレード電磁鋼板の精整・スリット加工を担う拠点として、モータコアを製造するプレス加工会社や完成車メーカーに向けて供給する重要なサプライチェーンとしての役割を担います。

本事業は、日本とインド太平洋・中南米地域のサプライチェーン強靱化に資する取り組みの促進を目的に、経済産業省が公募した「インド太平洋・中南米地域サプライチェーン参画支援事業」に採択されており、ハイグレード電磁鋼板の需要が北米を中心に飛躍的に伸びる中、本事業を通して競争力のある製品を高い品質で安定的に供給できる強靱なサプライチェーンを日本製鉄グループ一貫で構築することで、グローバルなカーボンニュートラル、日本製造業の優位性確立に貢献していきます。

※電動車用のモータコアに使われる高機能素材



産機・インフラ事業本部

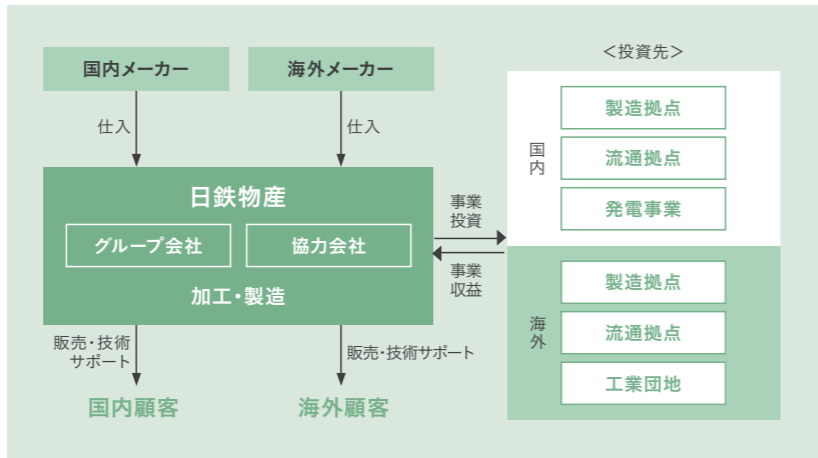
「グローバルニッチトップ」を進め、
グローバル連結経営を深化していきます。

事業内容

産機・インフラ事業本部は、3ビジネスユニットで構成されており、様々な素材から機械加工、ユニット部品、それらにかかわる工作機械などの設備販売、更にインフラとしての電力供給を含む工業団地まで、一貫したトータルサービスを提供しています。

また、品質管理、保全機能の確立と強化に努め、他事業本部との連携を強化し、新規事業開拓の推進、付加価値向上につながるパートナーとの協業を進めています。

ビジネスフロー



ビジネスユニット	取り扱い商品	概要
機能 マテリアル	アルミ製品、伸銅品、メタルシリコン、マグネシウム、炭素繊維 等	非鉄金属素材を取り扱っており、単一の鋼材が用いられていた部分に、特性が異なる複数の材料を組み合わせた提案等を行っています。
モビリティ	鋳鍛造部品、精密加工部品、燃料タンク、自動車用シート部品 等	エンジン部品や低公害車用部品など、様々な自動車部品を提供しています。
インフラ・ 機械鉄道	工業団地運営・販売、電力事業、工作機械、一般産業機械、鉄道車両部品、鉄道機材 等	日系企業の海外進出サポートを目的に、工業団地の開発・運営・販売及び電力供給を行っています。また、北米・欧州への工作機械関連の輸出や鉄道用車輪・車軸等の国内販売及び輸出を行っています。

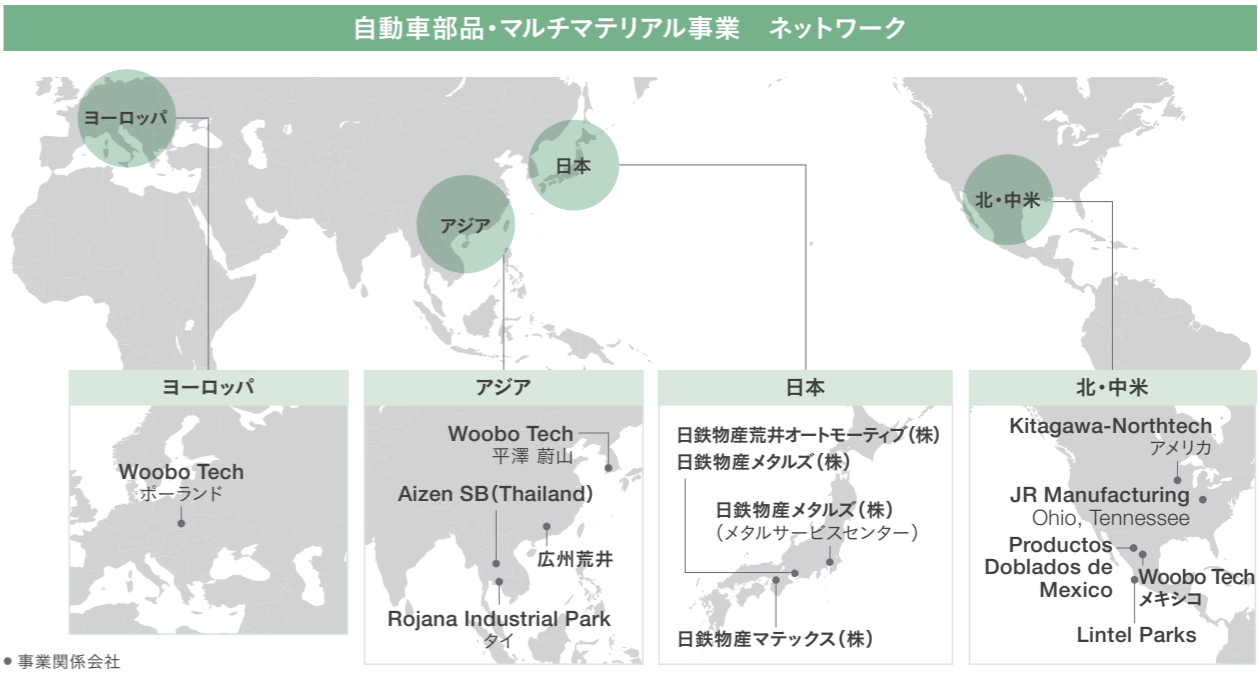
競争優位性

- 機能マテリアルユニット**
軽量化、マルチマテリアル化が求められる様々な業界のニーズに即した高機能素材の提案が可能です。また、国内外の支店網を活用したサプライチェーンを提供しています。
- モビリティユニット**
長年の商用車向けビジネスで培ったクランクシャフトをベースとしたエンジン部品や低公害車用部品など、鋳造、鍛造品を中心とした様々な自動車部品を提供しています。また、ヘッドレストステイをはじめとするシート用部品等を世界7カ国12拠点でグローバルな供給体制を構築しています。
- インフラ・機械鉄道ユニット**
タイ国最大級のロジャナ工業団地において30年以上培ってきた工業団地運営のノウハウを活かし、日系企業の進出が盛んなタイ、ベトナム、メキシコの3カ国にて、海外進出のソリューションを提供しています。また、国内トップシェアを誇る日本製鉄製の鉄道用車輪や車軸等の国内販売及び輸出を行うとともに、海外製の溶接機・保線機器や計測器等を国内外の鉄道事業者へ販売しており、メンテナンス体制を整備し、顧客の作業効率の向上に貢献できるサービスを提供しています。

成長戦略

- SDGs 関連の社会的ニーズに対応した新事業の発掘、推進**
 - アルミニウムのクローズドリサイクルシステムの構築
 - 省力化機器、リサイクル材料再生用機器の拡大
 - 風力発電向け炭素繊維、蓄電池用材料の拡販
- 国内・海外ネットワークの更なる強化**
 - 自動車部品事業を中心としたグローバルネットワーク活用
 - 海外工業団地、発電事業のネットワーク拡充
 - 鉄道事業ODA案件の拡販
- グリーントランスフォーメーションを見据えた商材の開発、展開**
 - EV、FCV部品の拡販
 - 太陽光パネル型建材や軽量パネル、屋根置き太陽光PPA事業等の拡販
 - バイオエネルギー事業等の検討

事業展開



産機・インフラ事業本部トップメッセージ 変化を常態と捉え、挑戦し続ける“志の高い”集団に

常務執行役員
田代 博



産機・インフラ事業本部は非鉄金属・高機能素材を扱う機能マテリアルユニット、自動車部品関連ビジネスを担うモビリティユニット、鉄道・機械関連ビジネスと工業団地関連事業の運営を行うインフラ・機械鉄道ユニットの3事業領域を中心にビジネスを推進しています。各ユニットの強みを活かしながら、事業本部一体となり連結経営を深化させ、事業基盤の強靱化を図っていきます。

今後の成長戦略として、国内外の事業環境が大きな変革期を迎えているという認識のもと、グリーントランスフォーメーションを見据えた新たな事業を発掘・推進していきたいと考えています。アルミニウムでのクローズドリサイクルシステムの構築、新興国鉄道敷設事業への参画、太陽光・風力等再生可能エネルギー事業の強化、バイオエネルギー事業の検討、EV・FCV化の潮流を捉えた事業展開等、様々な取り組みに挑戦しており、収益基盤の拡充と社会・環境への貢献を実現すべく日々邁進していきます。

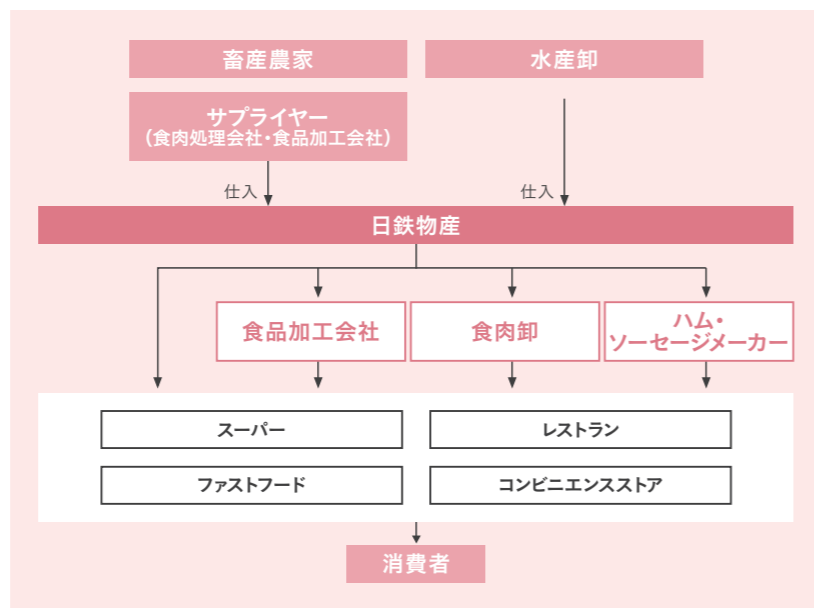
食糧事業本部

“フードバリュー・クリエーター”として
環境に配慮し、安心・安全を最優先に、
新たな食の価値とソリューションを提供していきます。

事業内容

食糧事業本部は、牛・豚・鶏肉の畜産原料及び畜産・水産加工品の輸出入、ならびに三国間取引を主体として事業を展開しています。高付加価値な商品の開発を進め、安全・品質管理の専門部署を強化し、食のバリューチェーンを更に深化させ、消費者のニーズに的確に対応しています。

ビジネスフロー



取り扱い商品	概要
ビーフ(牛肉) ポーク(豚肉) チキン(鶏肉) 及び畜肉加工品	 主力の輸入食肉事業において蓄積してきた業界知識や現場力、食の安全に対する先駆的な取り組みを基盤として、日本人の食の好みにマッチした良質かつ安心・安全な食材を提供しています。 また、成長する海外市場に向けてグローバル展開を図り、食文化の充実に貢献しています。 新興国を中心に、食糧需要が更に強まることが予想されており、食糧のSDGsにつながる事業も積極的に推進しています。
エビ、カニ等の水産品 及び水産加工品	
農産品 及び農産加工品 その他の食品	

競争優位性

- 畜産製品の輸入パイオニア**
他社に先駆けて手掛けたビーフ、ポーク、チキン等の輸入食肉の分野において、長い年月をかけて蓄積してきた業界地位と商品知識を有しています。
- 国内トップクラスの輸入シェア**
海外の有力サプライヤーや、飼育から加工まで一貫して手掛ける生産工場と連携し、安定した輸入を行い、輸入食肉の取り扱いシェアでは常にトップクラスに位置しています。
- 安定供給体制と環境変化に対応可能な販売網**
世界各国から安心・安全な畜肉・加工品を調達するとともに、海外サプライヤーから収集した情報を顧客に提供します。

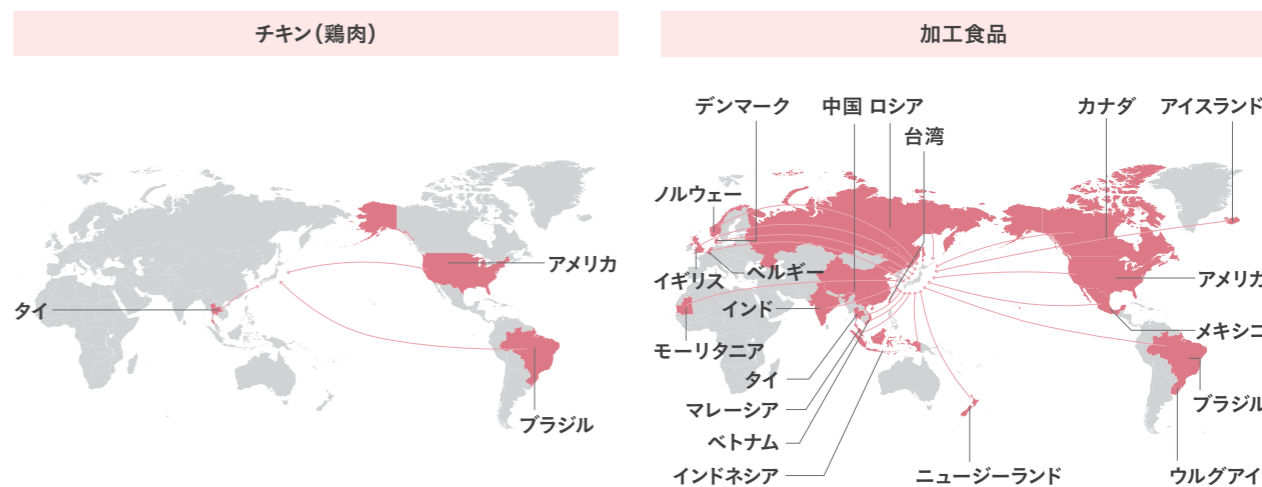
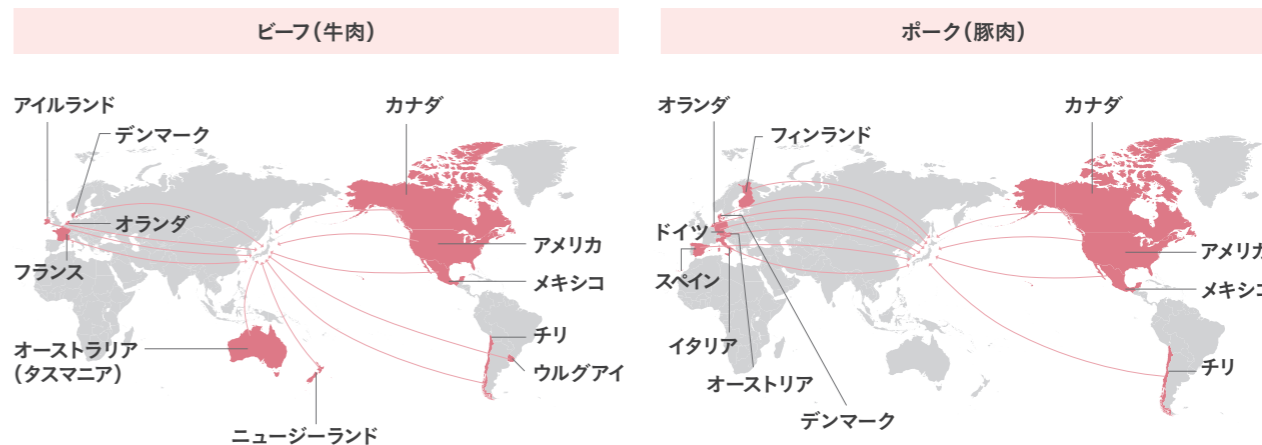
成長戦略

- SDGs関連の社会的ニーズに対応した商品販売の拡大**
■ エシカル消費関連分野(ホルモンフリー豚肉、植物性代替肉等)
- 東南アジアマーケットの開拓等、海外での地場販売の拡大**
- M&A、アライアンス戦略の推進によるバリューチェーンの強化**
- 成長戦略の実行に必要な人員強化及び適材適所化、海外での地場販売の拡大に向けたローカルスタッフの採用**
- システム開発による事務効率化、流通や顧客をつなぐ受発注業務のシステム化の推進**

事業展開

食肉のグローバル調達網

当社は畜産製品の輸入パイオニアとして、安心・安全、高品質な食材を海外から輸入し、日本の食文化の充実に貢献しています。
ビーフやポーク、チキン、加工食品を中心に北米、南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパの国々から様々な食材を取り揃え、お客さまに提案・提供できる体制を整えています。



食糧事業本部トップメッセージ

海外展開とSDGs対応商品を成長戦略の柱に

常務執行役員
富岡 靖之



食糧事業本部は、既存事業の維持・拡大に加え、海外向け販売の拡大やSDGs対応商品の開発・拡販等の成長戦略を掲げ、目標達成に向けて注力しています。

特に成長戦略の柱となる海外向け販売拡大においては、日本製鉄の世界における知名度やリソースを積極的に活用し、サプライヤーや販路の開拓・拡大につなげていきます。

またSDGs対応商品については下記の取り組みを推進し、社会に貢献していきたいと考えています。

- 世界的な人口増加によるタンパク質摂取不足を回避すべく植物性代替肉の開発と拡販
- 抗生物質不使用により排泄物が環境に与える影響を軽減する豚肉の拡販
- 100%植物性タンパク質の飼料で育てた鶏肉の拡販
- 牛肉工場において効率的にエネルギーを利用し温室効果ガス排出削減に積極的に関与するサプライヤーからの商品の提案と拡販

これらを着実に実行することで、日本製鉄グループの発展の一翼を担っていきます。

繊維セグメント

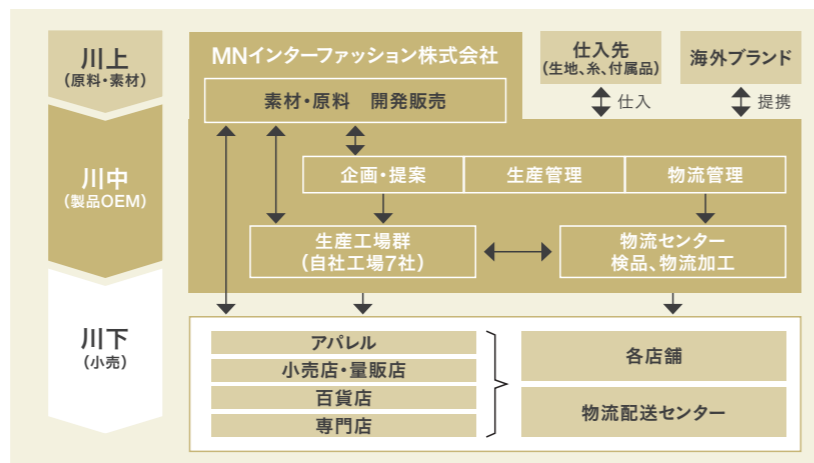
MNインターファッション株式会社

ファッションを通じて人々の心を豊かにし、ワクワクと感動を届ける存在に。

事業内容

当社50%、三井物産50%出資の合弁会社で、当社の持分法適用会社。コンセプト・ポジショニング・ターゲティングに基づき、ブランド開発、商品企画・調達、製造設備投資、物流設計、グローバル市場展開等、お取引先さまの様々なニーズにワンストップで応えるトータルソリューション機能を強化しています。最適な素材を調達し、アジアを中心に広がる縫製拠点を活用し、高品質なファッション・繊維製品を供給します。

ビジネスフロー



事業内容	取り扱い商品、ブランド	概要
OEM・ODM事業	ファッション衣料(メンズ・レディース) スポーツ・アウトドア 機能衣料 ホームファッション(寝装品、インテリア製品) ファッション雑貨、インナーウェア 等	お客さまから求められる幅広い製品を提案・製造・販売しています。
機能テキスタイル事業・機能資材事業	PERTEX® CHIKARA(難燃ユニフォーム) TISSAVEL(エコファーパーイル) 等	国内外の幅広いネットワークを活用し、高機能テキスタイル・高機能素材・高機能原料等をマーケットに送り続けています。
ブランド事業	HANAE MORI DEDICATED. NAILS INC Pierre Cardin 等	ライセンス・インポート・オリジナルブランド等、「ブランド」を介して、日々の暮らしを豊かにする多種多様な製品を展開しています。
デジタル事業	繊維製品におけるDXの取り組みとして、業務効率の向上、エコでサステナブルな物作りを目的に、生地・編地・パターンデータ等をデジタル化し、高精度な3Dコンピューターグラフィックス技術により、3Dサンプルを作製しています。	

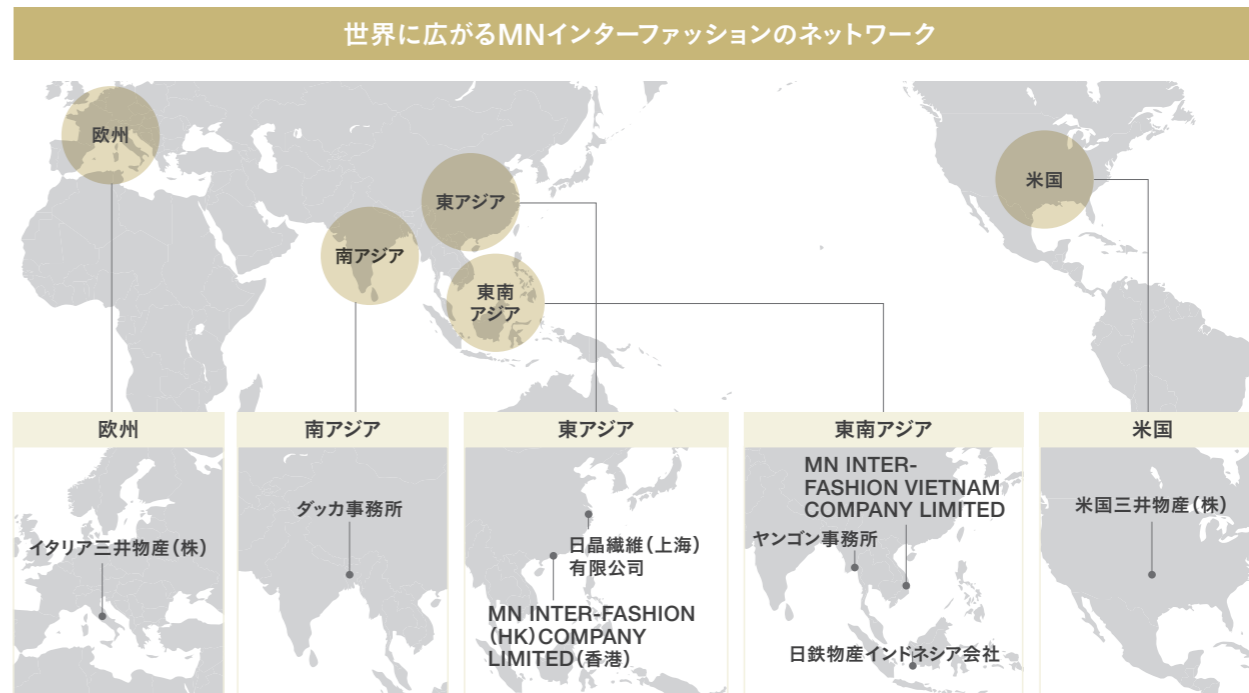
競争優位性

- 社員の力**
当社のパワーの源泉は社員一人ひとりです。自由闊達な風土の中で、多士済々な「個」が、高いプロ意識を持って、モチベーション高く活躍しています。
- 多様なポートフォリオ(PF)**
当社は、日鉄物産の繊維事業と三井物産アイ・ファッションの事業統合により誕生した会社であり、統合により当社の事業PFは、OEM・ODM、素材・原料輸出、ブランド・ライセンス等に多様化しました。顧客資産も大幅に拡充したことで、多様な事業PFと顧客PFを俊敏に組み替え、事業を推進していきます。
- 総合力 (グローバル・グループ会社のネットワーク)**
ファッション・繊維領域は業種との距離が近くなっており、株主である三井物産や日鉄物産との連携・協業により、グローバルであらゆるセクターへのアクセスが可能です。

成長戦略

- 収益力の早期回復、そして新たな成長ステージへ**
既存分野に限らず、ライフスタイル等の新規分野に挑戦するとともに、伸びゆくグローバル市場の開拓に注力します。トレーディング事業に加え、アセット活用型・取組型事業を推進し、特に新規事業ではパートナー戦略をコアとします。また、全ての事業領域で、サステナブル・DXを重要なテーマと位置付け、取り組んでいきます。
- 組織・人材配置の最適化**
成長の芽である新規事業領域にリソースを大胆にシフトしていきます。
- 社員エンゲージメントの向上と会社成長の無限連鎖**
社員一人ひとりのエンゲージメントの向上が、会社の成長・収益～報酬や福利厚生の充実につながり、エンゲージメントが更に高まると考えています。このサイクルを創り、回すための経営・人事面での施策を立案・実行します。

事業展開



経営理念 (PVV)

Purpose	グループ会社	
未来を紡ぎ、価値と感動を世界へ。	国内	株式会社エージーエル 株式会社エスピーブランニング 株式会社サーヴォ ファッションネット株式会社
	海外	青島豪発紡織品有限公司(中国) 住和時装(無錫)有限公司(中国) 上海惠幸服装整理有限公司(中国) 上海伊而針織有限公司(中国) SB Saigon Fashion Co., Ltd. (ベトナム) Suitstar Garment Co., Ltd. (ミャンマー) PT.Bengawan Solo Garment Indonesia(インドネシア)
Vision		
多様な個性 × 自由な発想 × 組織の力で ファッションの明日を共創します。		
Values		
Set No Limits ボーダーを越える。もう一歩先へ。	Be Professional 徹底して磨け。プロとしてやり抜け。	代表取締役社長 木原 伸一
Respect Others 多様性を尊重する。信頼に応える。	Be Positive 失敗したっていいじゃないか。	
		代表取締役副社長 吉本 一心

繊維セグメントトップメッセージ

統合効果を最大化し、グローバル展開で売上規模の拡大を追求

当社は新しい繊維商社として2022年1月1日に始動しました。同年10月に経営理念であるPVV(パーパス・ビジョン・バリューズ)を制定し、多様なバックグラウンドを持つ社員や組織の力により統合効果を最大化し、大胆かつ柔軟にチャレンジするプロ集団として、幅広い事業領域でグローバルにビジネスを展開することで新たな付加価値を創出していきます。

当社は成長領域としてグローバル、スポーツ、ユニフォームを重点分野に位置付けており、売上高をベースに規模拡大を前提にした戦略を重視しています。目指すべき売上高を先に設定することで、今後の成長に必要なアプローチやスピード感を引き出していきます。また、持続的な成長を実現するため、新規事業に向けた投資やM&Aを積極的に検討します。

商社はバリューチェーン全体を俯瞰的に見渡す立ち位置にあり、その中で当社の独自性を発揮しながら、メーカーやアパレル、小売りまでのサプライチェーンに市場変化に適応する組み合わせを提案し、斬新なアイデアを注入することにより新たな付加価値を生み出し取引先や社会の課題解決に貢献します。

11年間財務サマリー

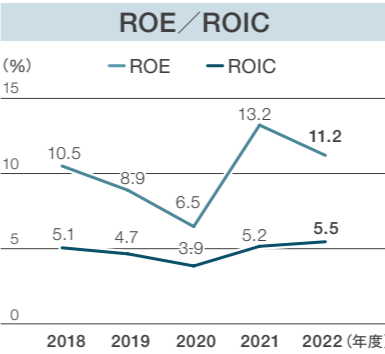
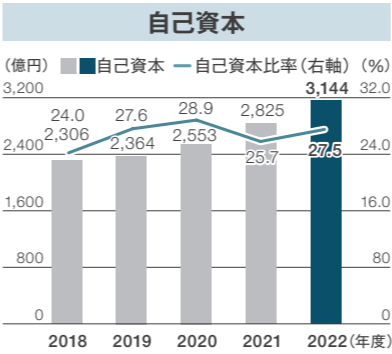
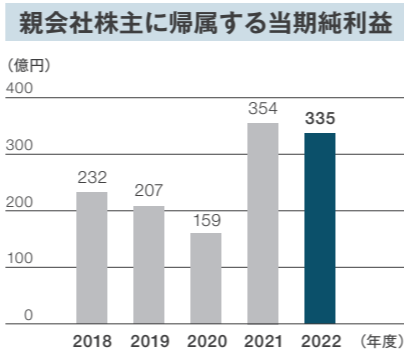
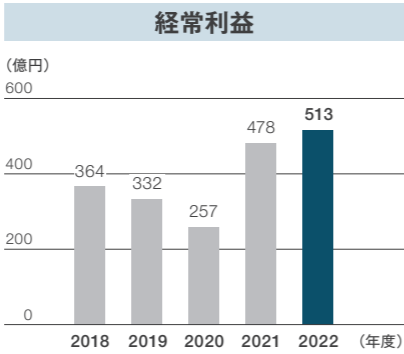
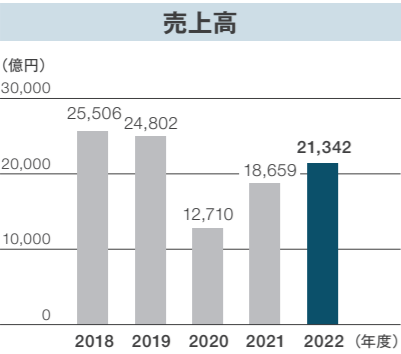
		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	百万円	1,815,130	1,991,577	2,104,606	1,930,845	1,841,353	2,062,316	2,550,612	2,480,256	1,271,050	1,865,907	2,134,280
経常利益		26,533	27,306	30,573	29,025	30,915	35,188	36,427	33,244	25,772	47,810	51,328
親会社株主に帰属する当期純利益		16,505	25,670	17,434	17,329	18,238	21,726	23,249	20,708	15,992	35,417	33,512
包括利益		23,797	37,840	29,879	11,866	21,562	28,018	19,745	14,462	21,321	39,806	47,777
純資産		140,640	157,554	183,693	190,264	206,187	227,968	249,356	254,877	278,090	308,198	342,828
総資産		618,423	642,304	692,899	660,664	673,078	776,395	960,173	857,744	883,285	1,100,441	1,142,057
有利子負債		160,861	189,501	206,282	205,612	196,100	247,622	329,004	300,177	298,398	415,600	425,278
1株当たり純資産額	円	—	—	5,394.28	5,612.63	6,143.38	6,815.75	7,150.13	7,329.73	7,917.51	8,759.36	9,748.73
1株当たり当期純利益		—	—	563.89	560.55	589.96	702.86	720.68	641.97	495.79	1,098.03	1,039.00
自己資本比率	%	20.6	22.2	24.1	26.3	28.2	27.1	24.0	27.6	28.9	25.7	27.5
ネット有利子負債比率(ネットD/Eレシオ)	倍	1.02	1.14	1.06	1.07	0.91	1.04	1.32	1.16	0.95	1.36	1.26
自己資本利益率(ROE)	%	13.8	19.0	11.2	10.2	10.0	10.8	10.5	8.9	6.5	13.2	11.2
投下資本利益率(ROIC)		5.7	5.2	5.8	5.5	5.9	6.0	5.1	4.7	3.9	5.2	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,319	▲16,946	5,234	146	22,282	▲29,528	9,386	39,732	47,255	▲113,001	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲7,139	▲11,889	▲11,568	▲3,054	▲4,043	▲8,842	▲76,339	▲5,736	▲6,451	▲5,327	▲2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲9,312	21,369	4,027	▲4,855	▲14,788	44,064	63,812	▲32,679	▲9,993	100,633	▲9,443

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	12.1	—	39.4	1,401.8	8.8	—	35.1	7.6	6.3	—	61.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	5.1	—	2.0	0.1	8.3	—	2.2	9.6	19.3	—	1.2

※2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年度に係る主要な経営指標等は当該会計基準等を選って適用した後の指標等となっています。

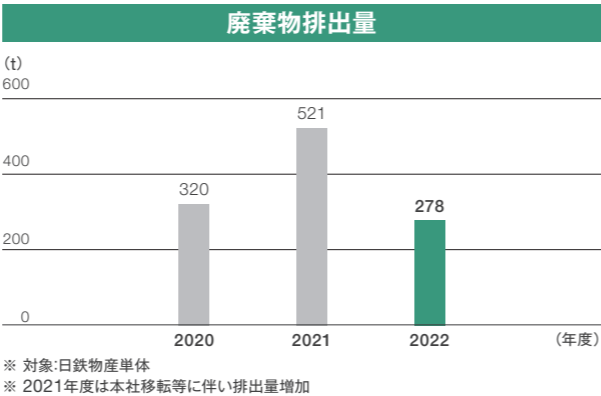
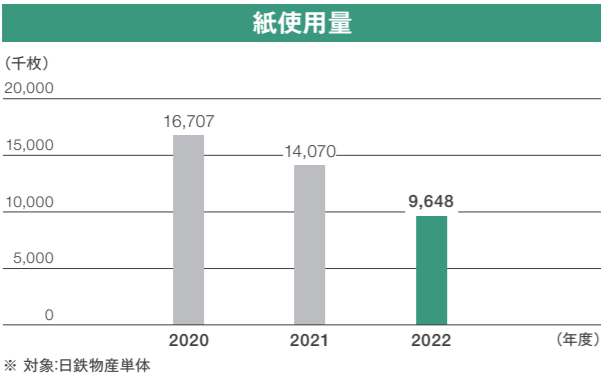
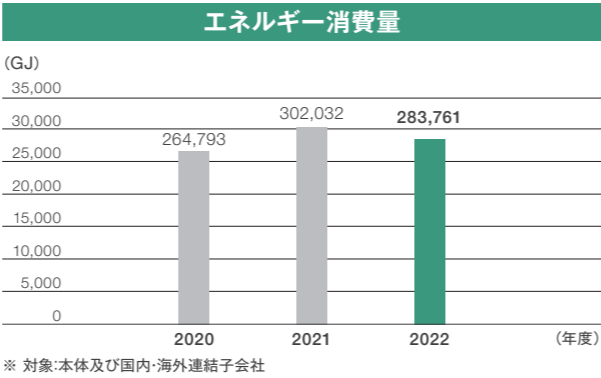
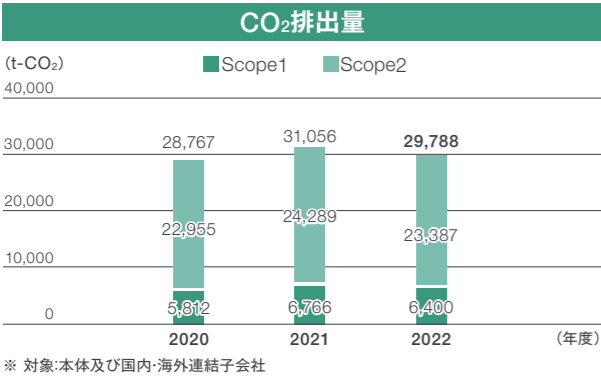
(注) 2013年度以前の実績は、日鐵商事と住金物産の単純合算
自己資本比率(%)：自己資本÷総資産 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額



ESG データ

環境							
		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
CO ₂ 排出量	Scope1+Scope2 ^{※1}		連結	28,767	31,056	29,788	
	Scope1			5,812	6,766	6,400	
	Scope2			22,955	24,289	23,387	
	2. 資本財 ^{※3}		t-CO ₂	416	5,814	699	
	3. 燃料及びエネルギー関連活動			257	255	152	
	4.輸送、配送（上流）			2,960	3,170	4,498	
	5.事業活動から出る廃棄物			173	279	60	
	Scope3 ^{※2} 6.出張			419	613	1,379	
	7.雇用者の通勤			542	535	380	
	8. リース資産（上流） ^{※4}			0	0	0	
	13. リース資産（下流） ^{※4}			0	0	0	
	14. フランチャイズ ^{※5}			0	0	0	
	電力使用量			連結	MWh	46,647	50,728
	エネルギー消費量 ^{※6}		連結	GJ	264,793	302,032	283,761
紙使用量 ^{※7}		単体	千枚	16,707	14,070	9,648	
廃棄物排出量		単体	t	320	521	278	

※1 一部実績修正があったため過年度におけるScope1とScope2を遡及して修正しています。
燃料の排出係数：（国内）環境省の温室効果ガス排出量「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用
（海外）化石燃料の単位発熱量及び炭素原単位には2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories を参照
電力の排出係数：（国内）2022年度は電気事業者別排出係数における調整後排出係数を使用。2021年度以前は基礎排出係数を使用
（海外）国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）による国別のCO₂排出係数を使用
※2 Scope3は、算出可能と判断した一部カテゴリに限定して開示しています。
※3 2021年度は本社移転に伴う固定資産取得により増加しています。
※4 Scope1,2に含めているため、0としています。
※5 フランチャイズ事業に該当するものはないため、0としています。
※6 電力の単位発熱量は、3.6GJ/MWhを使用しています。再生可能エネルギー由来の電力消費は含んでいません。燃料は省エネ法の単位発熱量を使用し算出しています。
※7 集計方法の変更のため、過年度における実績を修正しています。



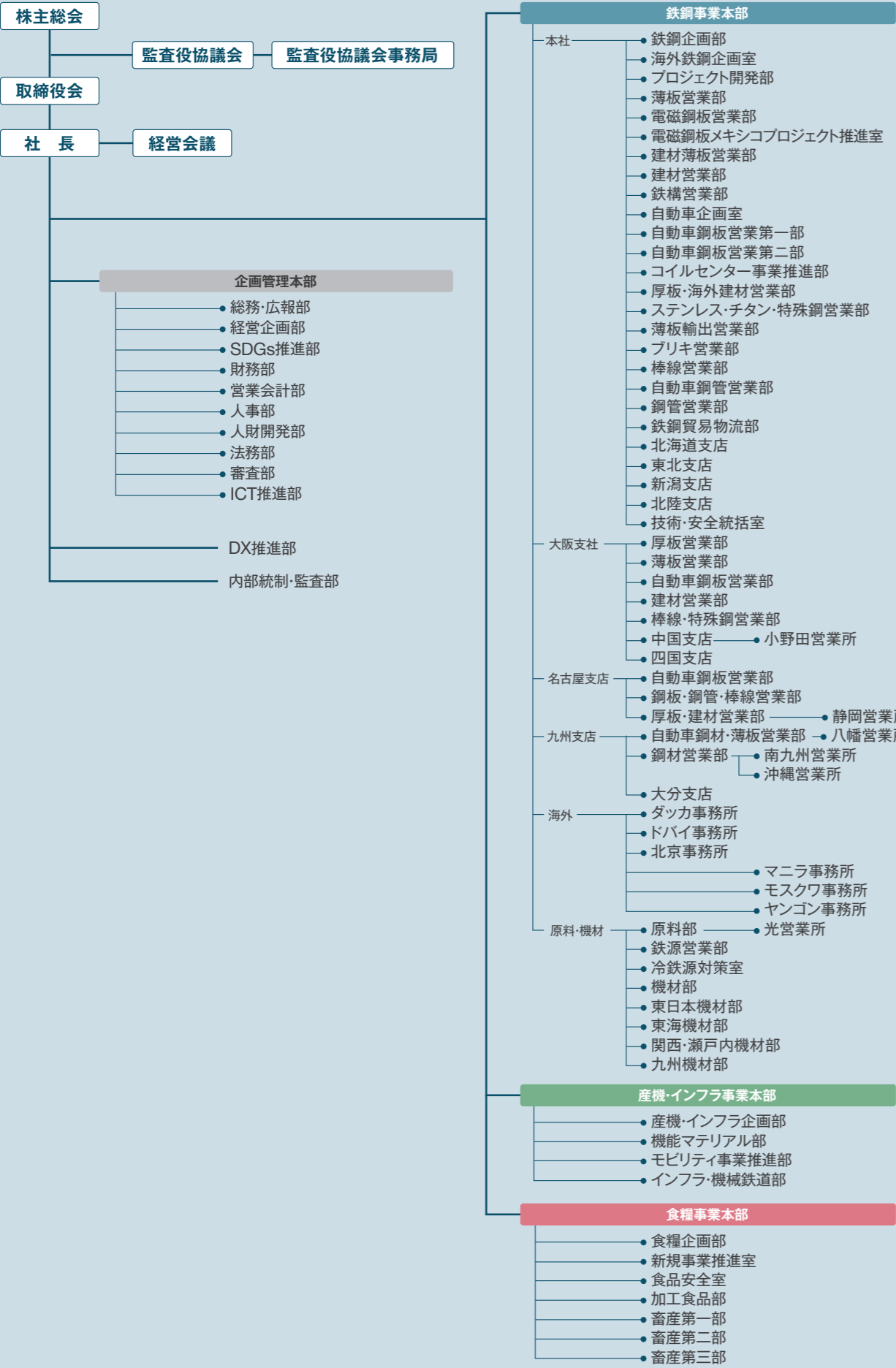
社会（人員データ）							
		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
社員数		連結	人	9,028	6,584	6,580	
		単体		1,840	1,327	1,294	
総合職新卒採用者数				48	22	10	
	男性	単体	人	32	15	9	
	女性			16	7	1	
	女性比率				33.3	31.8	10.0
	外国籍			%	5	1	1
	外国籍比率		%	10.4	4.5	10.0	
管理職数				676	591	588	
	男性	単体	人	659	577	571	
	女性			17	14	17	
	管理職における女性比率			%	2.5	2.4	2.9
外国籍社員数		単体	人	41	31	31	
正規雇用労働者の中途採用比率		単体	%	23.8	26.7	61.5	
障がい者雇用率		単体	%	2.0	2.3	2.3	
平均勤続年数				14.0	15.6	15.8	
	男性	単体	年	15.1	16.6	16.4	
	女性			12.5	14.0	14.9	
平均年齢				43.1	44.5	44.0	
	男性	単体	年	44.5	45.7	45.1	
	女性			41.4	42.2	42.6	

社会（働き方、健康）						
		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
月平均残業時間	全社員	単体	時間	26.5	30.8	28.6
	非管理職			25.3	29.2	26.3
年間有給休暇取得日数平均		単体	日	12.0	12.1	13.2
年間有給休暇取得率		単体	%	62.9	63.2	69.0
子どもの看護欠勤 （特福含む延べ日数、延べ人数）	のべ日数	単体	日	35	36	29
	のべ人数		人	48	42	43
介護休業取得者数		単体	人	0	0	1
産前産後休暇取得者数		単体	人	21	19	20
育児休業取得者数		単体	人	33	40	32
	男性			13	18	17
	女性			20	22	15
育児休業取得率		単体	%	61.1	58.8	64.0
	男性			39.4	39.1	57.1
	女性			95.2	100	100
育児休業後の復職率		単体	%	96.9	100	96.8
	男性			100	100	100
	女性			94.7	100	92.8
男性育児休業平均日数		単体	日	4.5	7.0	12.5
労働基準法違反件数		単体	件	0	0	0
ストレスチェック受検率	全社員	単体	%	95.4	93.4	96.0
高ストレス者比率	全社員	単体	%	8.2	8.8	8.2
定期健診受診率	全社員	単体	%	100	100	100
精密検査受診率	全社員	単体	%	（データなし）	86.5	89.8
喫煙率	男性	単体	%	35.4	33.3	33.0
	女性			7.5	7.3	5.9

社会（人財育成）						
		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
能力開発研修	延べ研修数	単体	回	23	20	14
	研修受講者数		人	676	445	367
海外派遣者数		単体	人	180	167	153

※ 能力開発研修は集合研修の研修数及び受講者数

組織図



国内ネットワーク



海外ネットワーク

- 鉄鋼事業
- 産機・インフラ事業
- 食糧事業
- 現地法人・現地事務所



中国

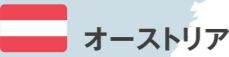
- 上海藝友金属制品有限公司
- 天津華住金属制品有限公司
- 深圳深日鋼材有限公司
- 東莞鐵和金属制品有限公司
- 上海日鉄物産汽车配件有限公司
- 蘇州日鉄金属制品有限公司
- 広州荒井汽车零部件有限公司
- 深圳青島啤酒朝日有限公司

- BEIJING OFFICE (北京事務所)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. (日鉄物産(中国)有限公司)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [QINGDAO BRANCH] (日鉄物産(中国)有限公司[青島分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [GUANGZHOU BRANCH] (日鉄物産(中国)有限公司[広州分公司])



ロシア

- NSE Ltd.
- MOSCOW OFFICE (モスクワ事務所)



オーストリア

- NIPPON STEEL TRADING AUSTRIA GmbH (日鉄物産オーストリア会社)



インド

- Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.
- SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. (日鉄物産インド会社)
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. [MUMBAI OFFICE] (日鉄物産インド会社[ムンバイ事務所])



UAE

- DUBAI OFFICE (ドバイ事務所)



バングラデシュ

- Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.
- DHAKA OFFICE (ダッカ事務所)



ミャンマー

- YANGON OFFICE (ヤンゴン事務所)



タイ

- NST Coil Center (Thailand) Ltd.
- NST Tubular Processing (Thailand) Co., Ltd.
- NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.
- Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.
- Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.
- Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.
- Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.
- Thai Special Wire Co., Ltd.
- Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.
- Rojana Power Co., Ltd.
- Rojana Energy Co., Ltd.
- Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (日鉄物産泰国会社)
- SIAM LOTUS CO., LTD.



オーストラリア

- NS Resources Australia Pty. Ltd.



シンガポール

- NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD. (日鉄物産シンガポール会社)



韓国

- Kasco Co., Ltd.
- Korea Express SB Co., Ltd.
- Woobo Tech Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD. (韓国日鉄物産株式会社)
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD. [BUSAN BRANCH] (韓国日鉄物産株式会社[釜山支店])



台湾

- 乾杯股份有限公司
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [TAIPEI HEAD OFFICE] (台湾日鉄物産股份有限公司)
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [KAOHSIUNG OFFICE] (台湾日鉄物産股份有限公司[高雄事務所])



香港

- NIPPON STEEL TRADING (HK) CO., LTD. (日鉄物産(香港)有限公司)



ベトナム

- NST Saigon Coil Center Co., Ltd.
- NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HO CHI MINH HEAD OFFICE] (日鉄物産ベトナム会社)
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HANOI OFFICE] (日鉄物産ベトナム会社[ハノイ事務所])



フィリピン

- MANILA OFFICE (マニラ事務所)



マレーシア

- Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.
- PCM Steel Processing Sdn. Bhd.
- Kemuning NST Sdn. Bhd.
- NST TRADING MALAYSIA SDN. BHD. (日鉄物産マレーシア会社)



インドネシア

- PT. IndoJapan Steel Center
- PT. IndoJapan Wire Products
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA (日鉄物産インドネシア会社)
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA [BANDUNG BRANCH] (日鉄物産インドネシア会社[バンドン支店])



U.S.A.

- Kentucky Steel Center, Inc.
- NSPS Metals, LLC
- Kitagawa-Northtech Inc.
- JR Manufacturing, Inc.
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [CHICAGO HEAD OFFICE] (日鉄物産米州会社[シカゴ本社])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [SB MACHINE TOOLS OFFICE] (日鉄物産米州会社[SBMT事務所])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [LOS ANGELES BRANCH] (日鉄物産米州会社[ロサンゼルス支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [PITTSBURGH BRANCH] (日鉄物産米州会社[ピッツバーグ支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [HOUSTON BRANCH] (日鉄物産米州会社[ヒューストン支店])

カリフォルニア

シカゴ・ピッツバーグ

ケンタッキー
テネシー

ヒューストン

アグアスカリエンテス
メキシコシティ



メキシコ

- Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.
- Productos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.
- NIPPON STEEL TRADING MEXICO, S.A. de C.V. (日鉄物産メキシコ会社)

グループ会社

鉄鋼事業本部

国内	
株式会社アイコー	鋼材の販売、鉄筋工事請負
淡路鋼管株式会社	鋼管及び付属品の加工、販売
イゲタサンライズパイプ株式会社	鋼管・管材の販売及び切断加工
イズミ銅板工業株式会社	銅板の溶断剪断加工
伊藤鋼材株式会社	鋼材の加工、販売
株式会社浦安建材総合センター	建材の製造販売
NSMコイルセンター株式会社	銅板の切断加工（コイルセンター）
NS建材薄板株式会社	鉄鋼製品、鉄鋼加工品、建材商品の販売
NS建材販売株式会社	鉄鋼製品の販売及び加工
NSステンレス株式会社	ステンレス鋼板等の加工、販売
NST奥平株式会社	鋼製屋根材等の成形加工、販売、屋根・外装等の工事
有限会社エヌエスリソースネット	原料の輸入
株式会社エムエムアイ	クレーン、自動搬送用設備等の設計、制作
株式会社小池弥太郎商店	屋根材、壁材の成型加工
サントク精研株式会社	研磨棒鋼の加工、販売
株式会社ジェイエスプロセッシング	スクラップ加工業
信栄機鋼株式会社	ステンレス、チタン等の切断加工、販売
太陽サカコー株式会社	金属製品製造
月星商事株式会社	鉄鋼一次製品の卸売業
鐵商株式会社	鋼材、鉄鋼原料、産業機械等の販売
電機資材株式会社	電磁銅板、銅板、非鉄金属の販売、加工
東京製線株式会社	線材二次製品の製造、販売
株式会社徳昇	ボイラー部品及び付属品の卸売、加工
苫小牧スチールセンター株式会社	銅板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産関東コイルセンター株式会社	銅板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産機材サービス株式会社	資機材購買代行
日鉄物産コンストラクション株式会社	鋼構造物工事他の施行及び管理
日鉄物産システム建築株式会社	システム建築の設計・施工
日鉄物産特殊鋼株式会社	一般鋼材及び特殊鋼材の販売、加工
日鉄物産名古屋コイルセンター株式会社	銅板の切断加工（コイルセンター）
日鉄物産メカニカル鋼管販売株式会社	鋼管・棒鋼類の販売及び切断、加工
日鉄物産ワイヤ&ウェルディング株式会社	特殊鋼、溶接材料、線材製品の販売
日本リックウィル株式会社	保温鋼管の製造
三橋鋼材株式会社	厚板の溶断加工、販売
ミヤシン株式会社	鋼管・管材類の販売

海外	
U.S.A.	
Kentucky Steel Center, Inc.	銅板の切断加工（コイルセンター）
NSPS Metals, LLC	銅板の切断加工（コイルセンター）
メキシコ	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.	銅板の切断加工（コイルセンター）及びプレス成形品等の製造・販売
中国	
上海藝友金属制品有限公司	ステンレス、非鉄金属等の金属製品の製造、販売
天津華住金属制品有限公司	銅板の切断加工（コイルセンター）
深圳深日鋼材有限公司	銅板の切断加工（コイルセンター）
東莞鐵和金属制品有限公司	銅板の切断加工（コイルセンター）
上海日鉄物産汽车配件有限公司	自動車、電機・電子機器、建築用の鉄鋼製品の製造販売
蘇州日鉄金属制品有限公司	銅板の切断加工（コイルセンター）
韓国	
Kasco Co., Ltd.	鋼管の拡管加工
Korea Express SB Co., Ltd.	倉庫・配送業
タイ	
NST Coil Center (Thailand) Ltd.	銅板の切断加工（コイルセンター）
NST Tubular Processing (Thailand) Co.,Ltd.	鋼管の加工、販売
NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	銅板の切断加工（コイルセンター）
Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.	溶接材料の製造販売
Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.	自動車向けスチールホイール製造
Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.	溶接ナット及び冷間鍛造品の販売
Thai Special Wire Co., Ltd.	線材の製造販売
ベトナム	
NST Saigon Coil Center Co., Ltd.	銅板の切断加工（コイルセンター）
NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.	銅板の切断加工（コイルセンター）
インドネシア	
PT. IndoJapan Steel Center	銅板の切断加工（コイルセンター）
PT. IndoJapan Wire Products	線材の伸線加工
マレーシア	
Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.	長尺屋根及び側壁の成型加工、施工
PCM Steel Processing Sdn.Bhd.	銅板の切断加工（コイルセンター）
バングラデシュ	
Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.	銅板の剪断加工、販売
インド	
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.	銅板の切断加工（コイルセンター）及びプレス成形品等の製造・販売
シンガポール	
NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
ロシア	
NSE Ltd.	建機、機械、鉄鋼製品の輸入、販売
オーストラリア	
NS Resources Australia Pty. Ltd.	豪州原料関係投資事業

産機・インフラ事業本部

国内	
株式会社エクセディSB兵庫	太陽光発電による電力の販売
株式会社エム・アイ・ケー	厨房機器の販売
MDI-SBソーラー株式会社	太陽光発電による電力の販売
株式会社カシイ	アルミ製バルコニー等エクステリア製品・掲示板の製造
富永産業株式会社	非鉄金属及び一般鋼材の販売
日鉄物産荒井オートモーティブ株式会社	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の製造
日鉄物産マテックス株式会社	産業機械の販売
日鉄物産メタルズ株式会社	非鉄金属の切断加工及び販売
ヨーヨー産業株式会社	非鉄金属の販売

食糧事業本部

国内	
コスモフーズ株式会社	畜肉加工品の開発・販売
日協食品株式会社	食肉及びその加工品の販売

繊維セグメント

国内	
MNインターファッション株式会社	機能資材、機能テキスタイル、産業資材及びアパレル・服飾雑貨製品、ホームファッション等の調達・販売、ブランドマーケティング、その他繊維・ファッション関連事業

企画管理本部

国内	
日鉄物産エイジェンシイ株式会社	損害保険代理業、一般旅行業、受託事業
日鉄物産情報システム株式会社	コンピュータ運営受託、ソフトウェア開発

海外	
U.S.A.	
Kitagawa-Northtech Inc.	NC旋盤用油圧チャック、シリンダーの販売
JR Manufacturing, Inc.	自動車部品の製造
メキシコ	
Productos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.	ヘッドレスト・ステイ、シートワイヤー等の製造
中国	
広州荒井汽车零部件有限公司	ヘッドレスト・ステイ、シート部品の製造
韓国	
Woobo Tech Co., Ltd.	自動車用ヘッドレスト、アームレスト製造
タイ	
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.	工業団地の造成・分譲
Rojana Power Co., Ltd.	天然ガス焚き発電による電力・蒸気の販売
Rojana Energy Co., Ltd.	太陽光発電による電力の販売
Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.	自動車部品等の製造
マレーシア	
Kemuning NST Sdn. Bhd.	太陽光発電による電力の販売
インド	
SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の製造

海外	
中国	
深圳青島啤酒朝日有限公司	ビールの製造
台湾	
乾杯股份有限公司	焼肉居酒屋等のチェーン展開